

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社 みずほホールディングス

コード番号 8305

(URL: http://www.mizuho-fg.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 主計部 部長

氏名 島山 督

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所(所属部) 東証市場第一部

大証市場第一部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5224-2030

特定取引勘定設置の有無 有

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	5,182,183	(9.9)	1,349,850	(—)	976,044	(—)
13年3月期	5,756,975	—	574,857	—	211,260	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	経常収益経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
14年3月期	108,003	27	-	-	28.8	0.9	26.0
13年3月期	20,524	13	20,110	00	4.5	0.4	10.0

(注) 持分法投資損益 14年3月期 6,771百万円 13年3月期 18,036百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 9,240,697株 13年3月期 9,203,140株
 会計処理の方法の変更 有(別添連結貸借対照表の注記参照)
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

14年3月期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	151,312,427	4,731,420	3.1	295,093 14	10.56
13年3月期	163,455,480	6,254,270	3.8	450,667 56	11.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 9,428,955株 13年3月期 9,204,207株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	6,776,438	1,530,751	697,401	9,847,366
13年3月期	2,918,798	3,362,193	334,763	2,219,805

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 171社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 30社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 20社 (除外) 139社 持分法(新規) 6社 (除外) 67社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,800,000	130,000	40,000
通期	3,700,000	470,000	210,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19,940円 63銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

「14年3月期の連結業績」 指標算式

1株当たり当期純利益 . . .

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 . . .

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} * + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率 . . .

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

株主資本比率 . . .

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末少数株主持分} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本 . . .

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

「15年3月期の連結業績予想」 指標算式

1株当たり予想当期純利益（通期） . . .

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}（当期末） *}$$

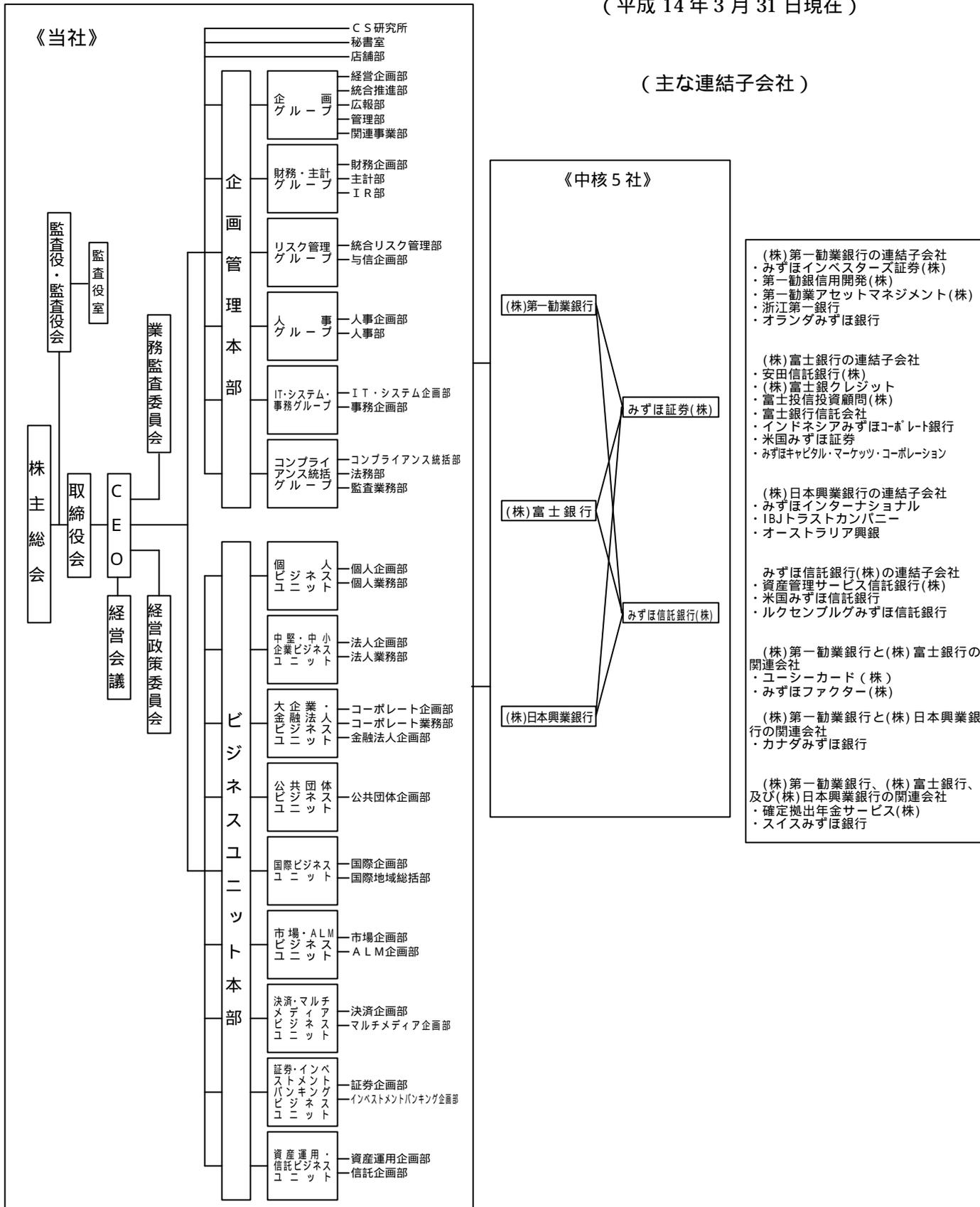
* 自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く

1. 企業集団の状況

みずほフィナンシャルグループ（当社及び当社の関係会社。以下、「当社グループ」という。）は、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用管理業務などの金融サービスを提供しております。

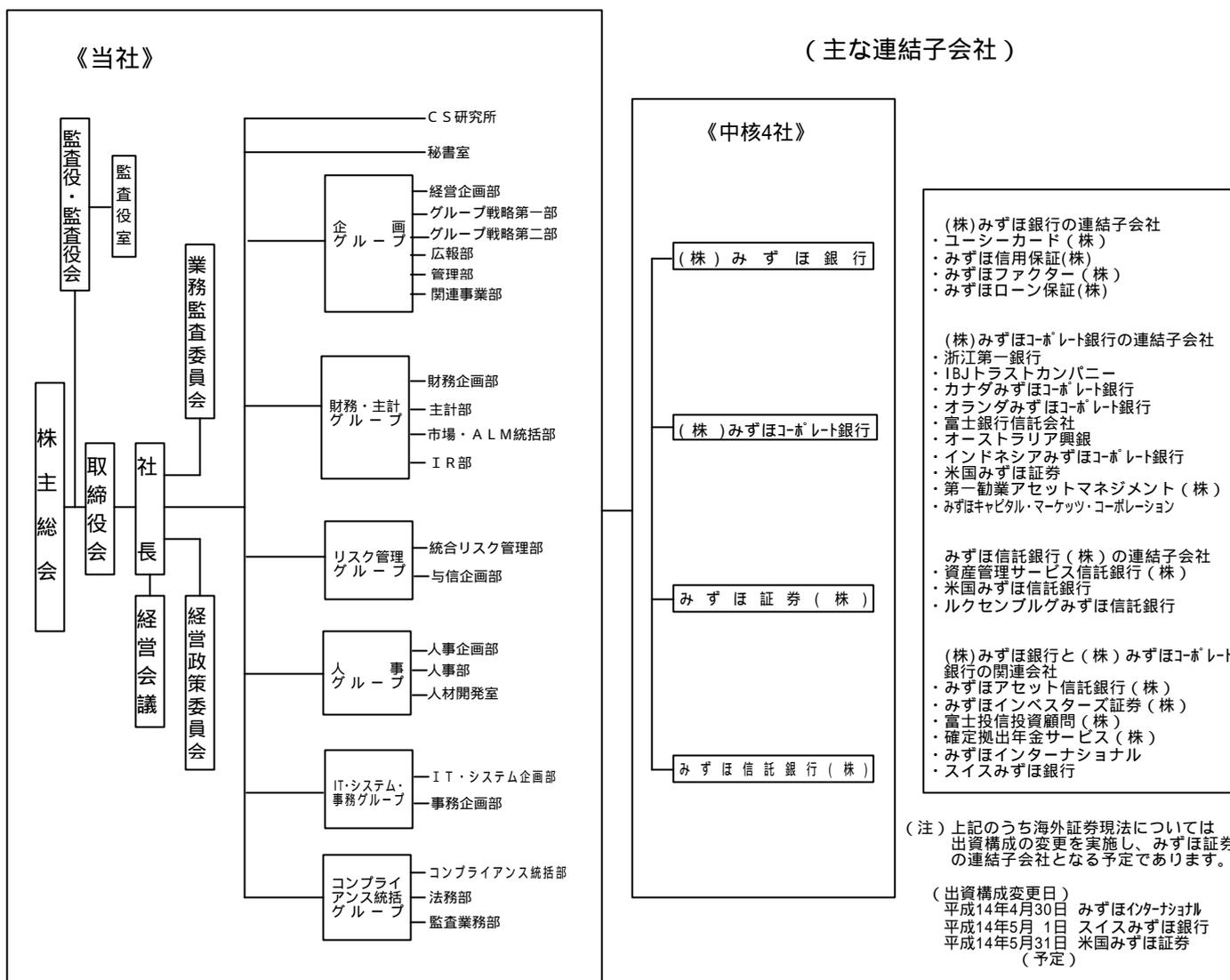
これを図示すると以下の通りとなります。

（平成 14 年 3 月 31 日現在）



(注) 当社グループは、平成 14 年 4 月 1 日に、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行および株式会社日本興業銀行の 3 行を、会社分割および合併により、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行に再編いたしました。また、みずほ証券株式会社およびみずほ信託銀行株式会社につきましても、会社分割により当社の直接子会社といたしました。これにより、当社と主な連結子会社との関係は、以下の通りとなりました。

(平成 14 年 4 月 1 日現在)



当社の主要な子会社・関連会社のうち国内証券市場に上場している会社の概要は下記のとおりであります。

会社名	所在地	主要業務	議決権の 所有割合（％）	上場市場
安田信託銀行株式会社	東京都中央区	信託銀行業	60.5 (60.5)	東証市場第一部 大証市場第一部
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	証券業務	66.5 (66.5)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部
新光証券株式会社	東京都中央区	証券業務	25.7 (25.7)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市	銀行業	20.8 (20.8)	東証市場第一部

1. 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有割合（内書き）であります。
2. 上記安田信託銀行株式会社の「議決権所有割合」には、商法第 242 条第 1 項ただし書きの規程により議決権を有する第一回第一種優先株式の議決権 300,000 個を含んでおります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、平成14年4月1日に、持株会社である当社の下で、第一勧業銀行、富士銀行および日本興業銀行の3行を、会社分割および合併により、個人、国内一般事業法人および地方公共団体を主要なお客さまとするみずほ銀行と、大企業・金融法人およびそのグループ会社、公団・事業団ならびに海外の企業を主要なお客さまとするみずほコーポレート銀行に統合・再編いたしました。また、みずほ証券、みずほ信託銀行につきましても、会社分割により、当社の直接の子会社とし、これら中核4社を柱とする新たな体制をスタートさせました。

当社グループは、グループ各社が高い専門性を一段と向上させ、高付加価値の金融サービスを提供するとともに、相互の連携を強化することにより、お客さまの多様なニーズにより的確・迅速にお応えする総合金融グループを目指し、顧客セグメント別・機能別の法的分社経営を行うことといたしました。また、これにより、事業の範囲と規模を望ましいものとする経営形態を実現し、経済構造や金融構造、市場構造などの経営環境の変化に対し柔軟かつ機動的に対処してまいります。

このような体制の中で、当社は、グループ戦略や事業ポートフォリオ戦略の企画立案、グループ会社間のシナジー効果実現の推進、リスク管理・コンプライアンス・内部監査体制の強化等、グループの総合力向上のための諸施策の実施を通じ、適切な経営管理機能を発揮してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、企業体質強化の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、業績等を勘案しまして決定していきたいと考えております。

(3) 対処すべき課題

平成14年4月1日のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の発足に際し、口座振替の事務処理遅延やATM（現金自動支払機）障害などの大きなシステム障害等を引き起こし、多くのお客さまに多大なご迷惑をおかけするとともに、大変ご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。事態発生以来、当社及び両行に緊急対策本部を設置し、グループの総力をあげてシステムの早期正常化と業務の安定化に努めました。また、併せて、徹底的な原因究明を行い、事務及びシステムの両面にわたる再発防止と内部体制の整備を図ることにより、グループ各社の役職員が一体となって、お客さまの信頼回復に全力で取り組んでおります。

お客さまからの信頼を回復するためには、堅確な業務遂行に加え、お客さまの多様なニーズにお応えすることがなによりも重要であると認識しております。今後とも、グループ各社が各々の専門性を一段と向上させるとともに、相互の連携を強化し、付加価値の高い金融サービスをより迅速かつ総合的にご提供することに努めてまいります。

一方、資産の健全性確保の観点から、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行におきましては、引き続き厳格な自己査定と適正な償却・引当を実施するとともに、企業の再生・再建や最終処理を進める体制を整備することにより、不良債権問題の早期解決を図ってまいります。特に、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、企業の経営改善に向けたサポートを行うなど、事業再生・企業再建支援に注力してまいります。

また、株価変動に大きく左右されない強固な体質の構築に向け、保有株式の圧縮を推進し、連結ベースでの株式保有制限を1年前倒しして平成15年9月までにクリアすることを目指してまいります。

さらに、当社グループは、「非金利収入の増強と資産効率の改善」、「徹底したリストラによるコスト構造の改革」を中心に収益基盤の強化と新たな収益機会の追求を進めてまいります。

具体的には、アドバイザリー業務、アレンジャー業務、CMS等の手数料ビジネスの強化による非金利収入の増強、シンジケートローンやプロジェクトファイナンスなどへの取組の強化を通じ収益源の多様化を図ってまいります。また、低採算資産の圧縮や貸出債権流動化等により、資産効率の改善を進めてまいります。証券・インベストメントバンキング業務、資産運用業務及び信託業務につきましては、戦略的な分野として、金融サービスの質の向上やグループ各社の連携強化を通じたシナジー効果の発揮に努めるとともに、効率性を追求し、収益の柱に育ててまいります。

一方で、お客さまの利便性に配慮しつつ、リストラクチャリングをあらゆる分野で徹底して行うことにより、経営の効率性を追求し、コスト構造の改革を実現してまいります。

当社グループは、今後とも、信頼の回復と業績の向上に向け、グループ役職員一同不退転の決意で取り組んでまいります。

(4) 今般のシステム障害等の概要について

みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の発足に際し、以下のようなシステム障害等が発生いたしました。

口座振替処理の遅延

4月1日以降、口座振替業務において引落処理が最大で約250万件遅延するとともに、収納企業等の口座への代り金入金及び結果データの返却が遅延いたしました。

5月上旬には、結果データの返却も含め、ほぼ通常どおりの業務に復旧いたしております。

原因につきましては、受付事務処理の混乱、工程管理を行うシステム等の一部不具合、収納企業等への事前説明不足等によるデータの不備などが重なったことによるものであります。

A T M障害

4月1日及び4月8日、外部接続用システムのプログラムに不具合があったため、A T M等での一部の取引が不能となりましたが、復旧いたしております。

上記のほか、システムや事務の混乱により、口座振替の二重引落や振込遅延等、事務面、サービス面でお客さまに多大なご迷惑をおかけいたしました。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)の概況

a. 連結の範囲

当連結会計年度末の連結の範囲は、連結財務諸表の作成方針に記載しておりますとおり、連結子会社は前年度末比119社減少し171社となり、持分法適用関連会社は前年度末比61社減少し、30社となりました。

b. 業績の概要

当連結会計年度の連結経常収益は5兆1,821億円、連結経常損失は1兆3,498億円、連結当期純損失は9,760億円になりました。

資金利益は市場関連収益の増加などにより、前年度比1,736億円増加し1兆5,276億円となりました。

信託報酬は前年度比106億円減少し544億円となり、役務取引等利益は為替手数料の増加などにより、前年度比731億円増加し5,010億円となりました。

特定取引利益は金融派生商品収益の増加などにより、前年度比223億円増加し1,788億円となり、その他業務利益は国債等関係損益の増加などにより、前年度比541億円増加し1,999億円となりました。

以上により連結粗利益は前年度比3,126億円増加し2兆4,620億円となりました。

営業経費は、統合関連経費の増加などにより、前年度比1,395億円増加し1兆3,682億円となりました。

与信関係費用は、現下の経済環境や直近の企業業績等を踏まえて、不良債権の最終処理を一段と加速させるとともに、これまで以上に自己査定を厳格化した結果、前年度比1兆6,356億円増加し2兆4,876億円となりました。株式関係損益は、引き続き積極的に保有株式の売り切りを進めましたが、株価の下落を背景として株式等償却を行った結果、前年度比3,983億円減少し、1,167億円となりました。

連結粗利益に営業経費、与信関係費用、株式関係損益、持分法投資損失などを加えまして、連結経常利益は前年度比1兆9,247億円減少し、1兆3,498億円となりました。

特別損益は偶発損失引当金の計上や退職給付会計の会計基準変更時差異の費用処理などにより753億円の損失となりました。

連結経常損失に特別損益を加えまして、税金等調整前当期純損失は1兆4,251億円となりました。

税金等調整前当期純損失に法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失を加味しました連結当期純損失は9,760億円となりました。

総資産につきましては、151兆3,124億円、資本勘定につきましては4兆7,314億円となっております。

このような状況を踏まえて、当期末の普通株式配当金につきましては、昨年11月時点での予想通り1株につき3,500円とし、当期末の各種優先株式はそれぞれ所定の配当金として、定時株主総会に付議する予定としております。この結果、普通株式について、当期の年間配当金は、前期の中間配当金に代わる株式移転交付金を含む年間配当金と比べ、1株につき3,500円の減配となります。

c．自己資本比率

連結自己資本比率（国際統一基準）は、前連結会計年度末に比べ0.83%低下致しましたが、10.56%（速報値）と引き続き高い水準を維持しております。

d．キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ6兆7,764億円、1兆5,307億円のプラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは、6,974億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、9兆8,473億円となりました。

e．セグメントの状況

所在地別セグメントは、日本、米州、欧州、アジア・オセアニアに区分して記載しております。連結経常損失1兆3,498億円は、主として日本において損失を計上したことによるものです。

また、海外経常収益は連結経常収益5兆1,821億円に対して1兆6,117億円となっております。

なお、連結会社は銀行業以外の業務も営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

（2）翌期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）の見通し

平成14年度の連結業績見通しとして、経常収益は3兆7,000億円、経常利益は4,700億円、当期純利益は2,100億円を見込んでおります。

普通株式の平成15年3月期末配当金に関しましては、一層の財務体力確保を図る観点から、平成14年3月期と同様に1株につき3,500円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施する予定であります。

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 171社

主要な会社名

株式会社第一勧業銀行

株式会社富士銀行

株式会社日本興業銀行

みずほ証券株式会社

みずほ信託銀行株式会社

なお、ユーシーカード株式会社、Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited、他18社は持分の増加、設立等により当連結会計年度から連結しております。

また、Heller Financial, Inc.及びその連結子会社107社他31社は売却、合併等により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

主要な会社名

ONKD, Inc.

FIMCO SPC (Cayman) Limited

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 30社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行

新光証券株式会社

なお、株式会社ワールドゲートウェイ他5社は設立、合併等により当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、The CIT Group, Inc.、Heller Financial, Inc.の持分法適用の関連会社55社他11社は売却等により持分法適用の範囲から除外しております。

持分法非適用の非連結子会社、関連会社

主要な会社名

ONKD, Inc.

FIMCO SPC (Cayman) Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
12月末日	101社
1月末日	1社
2月末日	1社
3月末日	58社
6月最終営業日の前日	8社
6月末日	1社

平成14年1月に設立した6月最終営業日の前日を決算日とする連結子会社は、平成14年3月末

日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、6月末日及び10月末日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 資本連結手続に関する事項

持分プーリング法の適用

株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行（以下「三行」）は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となる株式会社みずほホールディングス（以下「親会社」）を設立いたしました。

この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠し、持分プーリング法を適用しております。

持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。

企業結合を持分の結合と判定した根拠

今回の企業結合については、以下の点等を総合的に考慮し、リスクと便益が継続的に共有され、取得会社を識別することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。

- a. 三行の議決権付普通株式のほとんどすべてが実質同一内容の親会社の議決権付普通株式と交換され、交換後の株式に重要な制限がないこと。
- b. 三行の公正な評価額が著しく異なっていないこと。

統合の新聞報道がなされた日の前日である平成11年8月18日現在の東京証券取引所終値に同日における議決権付普通株式発行済株式総数を乗じることにより算定した三行の時価総額の割合が以下のとおり、著しく異なっていないこと。

株式会社第一勧業銀行	1.094
株式会社富士銀行	1.258
株式会社日本興業銀行	1.000

（便宜的に株式会社日本興業銀行を1.000とする）

また、統合比率算定の際に参照した平成11年4月1日から同年8月18日までの終値平均値に基づいて三行の時価総額を算定した場合であっても、その割合が以下のとおり著しく異なっていないこと。

株式会社第一勧業銀行	1.078
株式会社富士銀行	1.192
株式会社日本興業銀行	1.000

（便宜的に株式会社日本興業銀行を1.000とする）

- c. 三行のいずれも契約等により親会社の重要な財務及び営業又は事業方針の決定を支配する権限を有していないこと。
- d. 三行のいずれも親会社の取締役会その他意思決定機関を支配する事実が存在しないこと。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度以後20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 利益処分の項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分にに基づいて作成しております。

連結貸借対照表

平成 14年 3月31日現在

株式会社 みずほホールディングス

(単位 :百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	11,720,134	預 金	74,129,456
コールローン及び買入手形	942,285	譲 渡 性 預 金	11,476,779
買 現 先 勘 定	1,768,766	債 券	15,310,890
買 入 金 銭 債 権	604,395	コールマネー及び売渡手形	9,453,692
特 定 取 引 資 産	7,951,419	売 現 先 勘 定	4,855,073
金 銭 の 信 託	69,762	コマーシャル・ペーパー	711,382
有 価 証 券	24,108,931	特 定 取 引 負 債	4,883,842
貸 出 金	84,593,656	借 用 金	2,553,382
外 国 為 替	1,186,977	外 国 為 替	708,231
そ の 他 資 産	11,067,767	社 債	2,966,847
動 産 不 動 産	1,753,497	転 換 社 債	8,432
債 券 繰 延 資 産	4,843	信 託 勘 定 借	1,776,404
繰 延 税 金 資 産	2,509,110	そ の 他 負 債	11,278,184
連 結 調 整 勘 定	64,296	賞 与 引 当 金	21,801
支 払 承 諾 見 返	4,923,244	退 職 給 付 引 当 金	36,619
貸 倒 引 当 金	1,949,819	債 権 売 却 損 失 引 当 金	49,647
投 資 損 失 引 当 金	6,841	偶 発 損 失 引 当 金	134,203
		特 別 法 上 の 引 当 金	950
		繰 延 税 金 負 債	15,741
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	335,108
		支 払 承 諾	4,923,244
		負 債 の 部 合 計	145,629,916
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	951,091
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	2,572,000
		資 本 準 備 金	2,203,747
		再 評 価 差 額 金	534,447
		連 結 剰 余 金	101,133
		評 価 差 額 金	558,485
		為 替 換 算 調 整 勘 定	120,167
		計	4,732,675
		自 己 株 式	85
		子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	1,169
		資 本 の 部 合 計	4,731,420
資 産 の 部 合 計	151,312,427	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	151,312,427

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3 . 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については当連結会計年度末前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価の無いものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4 . 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 2 . 及び 3 . と同じ方法により行っております。

5 . デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6 . 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3年～65年
動	産	2年～20年

なお、一部の国内銀行連結子会社の建物に含まれる建物附属設備及び構築物については従来定率法を採用しておりましたが、店舗等の建物等の使用価値はその残存期間を通じて概ね一定であり、時の経過に応じて均等に償却することがより適切な期間損益を反映すると考えられることから、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 3,208 百万円減少しております。

また、当社及び国内連結子会社の電子計算機の耐用年数については、従来 6 年としておりましたが、当連結会計年度より主として 5 年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ 4,451 百万円増加しております。

7 . 自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。

8 . 債券繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

9 . 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、有価証券は 49 百万円減少し、そ

の他資産は 3,563 百万円増加しております。また、その他負債は 9,086 百万円増加し、為替換算調整勘定は 7,671 百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ 2,099 百万円減少しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 3,040,054 百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、有価証券投資に対する損失に備えるため、発行会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「そ

の他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 NO.15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、その他負債中未払費用が21,801百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生連結会計年度に一時損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社における会計基準変更時差異(351,378百万円)については、前連結会計年度の退職給付信託の設定により144,166百万円を一時費用処理した残額について主として5年による按分額を費用処理しております。

14. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

15. 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

16. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

17. 国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社においては、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

その他の連結子会社のヘッジ会計の方法も、上記に準じた取扱いを行っております。

18. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

19. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 126百万円

金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。

証券取引責任準備金 824百万円

証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

20. 当社の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 106百万円

21. 動産不動産の減価償却累計額 801,712百万円

22. 動産不動産の圧縮記帳額 144,218百万円

23. 連結貸借対照表に計上した不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。

24. 貸出金のうち、破綻先債権額 639,269 百万円、延滞債権額は 2,698,586 百万円であります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、2,459 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

25. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 69,755 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

26. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,059,609 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

27. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 5,467,220 百万円であります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、2,459 百万円であります。

なお、24. から 27. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

28. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、1,362,913 百万円であります。

29. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	1,932百万円
特定取引資産	2,344,170百万円
有価証券	7,881,007百万円
貸出金	3,684,370百万円
外国為替	5,189百万円
その他資産	582,926百万円
動産不動産	92百万円

担保資産に対応する債務

預金	474,581百万円
コールマネー及び売渡手形	4,482,500百万円
売現先勘定	2,522,239百万円
特定取引負債	194,273百万円
借入金	524,963百万円
外国為替	14,197百万円
その他負債	44,223百万円

上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を借入金の担保として 2,642 百万円、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 64,198 百万円、特定取引資産 24,921 百万円、有価証券 3,014,626 百万円、貸出金 187,310 百万円、その他資産 20,169 百万円を差し入れております。

また、非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は158,473百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は51,809百万円、債券借入取引担保金は3,313,727百万円であります。

30. 海外におけるレポ取引等については、従来、それぞれ「コールローン及び買入手形」、「コールマネー及び売渡手形」もしくは「その他資産」、「その他負債」に表示しておりましたが、当連結会計年度より「買現先勘定」及び「売現先勘定」に表示しております。その金額はそれぞれ1,757,014百万円及び3,854,805百万円であります。

31. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,771,700百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,357,005百万円であります。

32. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 228,488百万円

なお、一部の海外連結子会社においても同様の取扱いを行っております。

33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,728,891百万円が含まれております。

34. 社債には、劣後特約付社債2,790,850百万円が含まれております。

35. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託787,064百万円、貸付信託1,692,267百万円であります。

36. 1株当たりの純資産額 295,093円14銭

37. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー等が含まれております。以下40.まで、及び46.においても同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	5,056,575百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2,276百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,092,274 百万円	6,345,683 百万円	746,591 百万円	409,547 百万円	1,156,139 百万円
債券	11,104,080	11,090,554	13,525	15,484	29,009
国債	10,570,896	10,554,751	16,144	7,762	23,907
地方債	258,259	262,354	4,095	5,194	1,099
社債	274,924	273,448	1,475	2,527	4,003
その他	5,034,762	4,907,269	127,492	34,860	162,353
合計	23,231,117	22,343,508	887,609	459,892	1,347,502

なお、上記の評価差額に繰延税金資産330,922百万円を加え、繰延税金負債4,209百万円を差し引いた額 560,897百万円のうち少数株主持分相当額 1,762百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額989百万円を加算した額 558,144百万円が、「評価差額金」に含まれております。

38. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
40,132,379百万円	415,387百万円	120,291百万円

39. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	249,969百万円
非公募債券	946,344百万円

40. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,948,107 百万円	5,252,103 百万円	2,794,599 百万円	22,088 百万円
国債	3,854,025	4,435,047	2,265,678	-
地方債	8,000	83,539	269,984	10,640
社債	86,081	733,516	258,936	11,447
その他	1,054,129	2,092,251	969,283	1,003,310
合計	5,002,237	7,344,354	3,763,882	1,025,398

41. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	59,110百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,261百万円

その他の金銭の信託

取得原価	10,275百万円
連結貸借対照表計上額	10,652百万円
評価差額	376百万円
うち益	376百万円

なお、上記の評価差額から少数株主持分相当額164百万円を控除した額212百万円が、「評価差額金」に含まれております。

42. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計 4,053,806 百万円含まれております。また、使用貸借又は賃借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、地方債等に合計 1,649 百万円含まれ

ております。

43. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、49,800,033百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が44,154,039百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

44. その他資産には、一部の国内銀行連結子会社の平成8年3月期における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。

一部の国内銀行連結子会社としては、その更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしました。同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。

また、一部の国内銀行連結子会社としては、その主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に134,203百万円を偶発損失引当金として計上しております(注15.参照)。

45. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,370,677	百万円
年金資産	1,087,697	
<hr/>		
未積立退職給付債務	282,980	
会計基準変更時差異の未処理額	123,516	
未認識数理計算上の差異	386,566	
<hr/>		
連結貸借対照表計上額の純額	227,102	
前払年金費用	263,721	
退職給付引当金	36,619	

46. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

(1) 国内銀行連結子会社の現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「その他資産」中の保管有価証券等並びに「その他負債」中の借入有価証券及び借入商品債券は、それぞれ17,633百万円増加しております。また、従来「その他資産」及び「その他負債」に純額で含まれていた現先取引の約定見返勘定は、当連結会計年度より計上しておりません。

(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が887,520百万円減少する一方、金銭の信託が376百万円増加し、評価差額金が558,485百万円計上されております。

(3) その他有価証券の売買契約の認識基準の変更や未収配当金の見積計上等により、その他資産が160,095百万円、その他負債が28,246百万円それぞれ増加し、有価証券が95,767百万円、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ36,081百万円減少しております。

47. 東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金20,536百万円及び損害賠償金410百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前連結会計年度が23,537百万円、当連結会計年度が27,170百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益(損失)はそれぞれ同額減少(増加)しております。なお、「法人税、住民税及び事業税」は、所得を課税標準とする場合に比べ、前連結会計年度においては3,131百万円減少しておりますが、当連結会計年度における影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は154,352百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」が24,522百万円減少するとともに、「再評価差額金」が同額増加し、「評価差額金」は、25,595百万円減少しております。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。

上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、4,744百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失が同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は30,238百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」が4,521百万円減少するとともに、「再評価差額金」が同額増加し、「評価差額金」が4,760百万円減少しております。

48. 当社は、平成14年4月1日に、商法の簡易分割制度を活用して、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行の3行より、「証券子会社管理営業及び信託銀行子会社管理営業」を承継し、みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社を当社の直接の子会社といたしました。この子会社

管理営業分割により、当社は分割会社3行から資産420,000百万円、負債220,000百万円を承継いたしました。また、当社の3行に対する出資の額は200,000百万円減少いたしました。なお、この子会社管理営業分割において、新株発行をしていないため、当社の資本金及び資本準備金の額は変動していません。

また、当社の子会社である第一勧業銀行、富士銀行及び日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に、会社分割及び合併により、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行に統合・再編(以下「本件分割合併」という。)いたしました。

なお、第一勧業銀行はみずほ銀行に、富士銀行はみずほコーポレート銀行に商号を変更いたしました。本件分割合併に伴い、資本準備金が1,849,982百万円減少しております。この見合科目の内訳は以下の通りであります。

有価証券の減少	847,166百万円
その他資産の減少	167,298百万円
再評価差額金の減少	111,660百万円
連結剰余金の増加	896,131百万円
為替換算調整勘定の増加	51,045百万円

連結損益計算書

自平成13年4月1日至平成14年3月31日

株式会社 みずほホールディングス

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	5,182,183
資金運用収益	3,020,489
貸出金利息	2,059,125
有価証券利息配当金	516,308
コールローン利息及び買入手形利息	16,648
買入先利	261,616
預け金利息	105,905
その他の受入利息	60,884
信託報酬	54,443
役員取引等収益	544,238
特定取引収益	178,884
その他業務収益	651,035
その他経常収益	733,092
経常費用	6,532,033
資金調達費用	1,492,876
預金利息	470,458
譲渡性預金利息	28,182
債券利息	160,011
債券発行差金償却	10,388
コールマネー利息及び売渡手形利息	32,535
売入先利	348,619
コマシャル・ハ－ル－利息	19,519
借用金利息	94,078
社債利息	169,702
転換社債利息	233
その他の支払利息	159,147
役員取引等費用	43,156
その他業務費用	451,041
営業経常費用	1,368,206
その他経常費用	3,176,752
貸倒引当金繰入額	914,226
その他経常費用	2,262,526
経常利益	1,349,850
特別利益	133,407
不動産処分益	3,003
償却債権取立益	25,910
金融先物取引責任準備金取崩額	0
その他の特別利益	104,493
特別損失	208,728
不動産処分損	35,400
金融先物取引責任準備金繰入額	21
証券取引責任準備金繰入額	121
その他の特別損失	173,184
税金等調整前当期純損失	1,425,170
法人税、住民税及び事業税	110,498
法人税等調整額	545,923
少数株主損失	13,701
当期純損失	976,044

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1 株当たり当期純損失金額 108,003 円 27 銭
- 3 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 4 . 「その他経常収益」には、株式等売却益 552,834 百万円、退職給付信託設定益 90,614 百万円を含んでおります。
- 5 . 「その他の経常費用」には、貸出金償却 1,287,267 百万円、株式等償却 380,288 百万円を含んでおります。
- 6 . 「その他の特別利益」には、退職給付制度改訂に伴う退職給付債務の減少額 104,493 百万円を含んでおります。
- 7 . 「その他の特別損失」には、偶発損失引当金繰入額 131,216 百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 41,928 百万円を含んでおります。

連結剰余金計算書

自平成13年4月1日至平成14年3月31日

株式会社 みずほホールディングス

(単位:百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	1,107,231
連結剰余金増加高	13,560
再評価差額金取崩による 剰余金増加高	13,560
連結剰余金減少高	43,614
配 当 金	43,407
役 員 賞 与	0
連結子会社の減少に伴う 剰余金減少高	30
持分法適用関連会社の減少 に伴う剰余金減少高	175
当 期 純 損 失	976,044
連結剰余金期末残高	101,133

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日

株式会社 みずほホールディングス

(単位:百万円)

	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	1,425,170
減価償却費	94,749
連結調整勘定償却額	21,162
持分法による投資損益()	6,771
貸倒引当金の増加額	361,543
投資損失引当金の増加額	2,771
債権売却損失引当金の増加額	149,445
特定債務者支援引当金の増加額	159,628
偶発損失引当金の増加額	110,171
賞与引当金の増加額	21,790
退職給付引当金の増加額	35,370
資金運用収益	3,020,489
資金調達費用	1,492,876
有価証券関係損益()	201,863
金銭の信託の運用損益()	17,502
為替差損益()	413,530
動産不動産処分損益()	33,119
退職給付信託設定関係損益()	89,036
特定取引資産の純増()減	3,150,206
特定取引負債の純増減()	46,227
貸出金の純増()減	6,394,050
預金の純増減()	6,286,547
譲渡性預金の純増減()	1,405,177
債券の純増減()	2,537,366
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	411,237
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	970,963
譲渡性預け金の純増()減	84,287
コールローン等の純増()減	1,319,767
債券借入取引担保金の純増()減	528,551
コールマネー等の純増減()	390,433
コマーシャル・ペーパーの純増減()	1,142,331
債券貸付取引担保金の純増減()	555,210
外国為替(資産)の純増()減	315,128
外国為替(負債)の純増減()	424,834
普通社債の発行・償還による純増減()	102,909
信託勘定借の純増減()	50,007
資金運用による収入	3,095,889
資金調達による支出	1,603,992
その他	3,220,239
小計	6,908,130
法人税等の支払額	131,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,776,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	58,967,968
有価証券の売却による収入	40,450,103
有価証券の償還による収入	19,571,083
金銭の信託の増加による支出	109,999
金銭の信託の減少による収入	429,371
動産不動産の取得による支出	193,154
動産不動産の売却による収入	35,109
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	1,064
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	318,553
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,530,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	116,000
劣後特約付借入金の返済による支出	644,800
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	274,033
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	719,117
少数株主からの払込みによる収入	379,874
少数株主への払戻しによる支出	16,487
配当金支払額	43,393
少数株主への配当金支払額	43,421
自己株式の取得による支出	323
自己株式の売却による収入	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,731
現金及び現金同等物の増加額	7,627,520
現金及び現金同等物の期首残高	2,219,805
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()	5
現金及び現金同等物の期末残高	9,847,366

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

3．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	11,720,134 百万円
<u>中央銀行預け金を除く預け金</u>	<u>1,872,768 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>9,847,366 百万円</u>

4．株式の売却により連結子会社から除外した Heller Financial, Inc.の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

資産（うち貸出金 2,139,457 百万円）	2,695,729 百万円
負債（うち借入金 951,370 百万円）	2,356,750 百万円
少数株主持分	207,213 百万円
為替換算調整勘定	5,100 百万円
評価差額金	599 百万円
株式売却益	<u>225,658 百万円</u>
同社株式の売却価額	361,925 百万円
同社の現金及び現金同等物	<u>44,360 百万円</u>
差引：同社売却による収入	<u>317,564 百万円</u>

比較連結貸借対照表

株式会社 みずほホールディングス

(単位：百万円)

科 目	平成14年 3月31日現在	平成13年 3月31日現在	比 較
(資 産 の 部)			
現金預け金	11,720,134	5,011,232	6,708,902
コールローン及び買入手形	942,285	2,343,046	1,400,760
買現先勘定	1,768,766	-	1,768,766
買入金銭債権	604,395	703,619	99,223
特定取引資産	7,951,419	10,877,475	2,926,056
金銭の信託	69,762	392,367	322,604
有価証券	24,108,931	28,062,563	3,953,632
貸出金	84,593,656	92,286,772	7,693,115
外国為替	1,186,977	845,277	341,699
その他資産	11,067,767	14,940,725	3,872,957
動産不動産	1,753,497	1,713,356	40,140
債券繰延資産	4,843	9,531	4,687
繰延税金資産	2,509,110	1,663,971	845,139
連結調整勘定	64,296	107,764	43,468
支払承諾見返	4,923,244	6,129,641	1,206,397
貸倒引当金	1,949,819	1,627,632	322,187
投資損失引当金	6,841	4,233	2,608
資産の部合計	151,312,427	163,455,480	12,143,052
(負 債 の 部)			
預金	74,129,456	67,324,809	6,804,646
譲渡性預金	11,476,779	12,851,673	1,374,893
債券	15,310,890	17,848,257	2,537,366
コールマネー及び売渡手形	9,453,692	13,208,076	3,754,384
売現先勘定	4,855,073	-	4,855,073
コマースナル・ペーパー	711,382	2,369,254	1,657,872
特定取引負債	4,883,842	4,687,700	196,141
借入金	2,553,382	3,871,945	1,318,562
外国為替	708,231	273,849	434,382
社債	2,966,847	3,998,017	1,031,170
転換社債	8,432	8,088	343
信託勘定借	1,776,404	1,826,412	50,007
その他負債	11,278,184	21,186,842	9,908,658
賞与引当金	21,801	-	21,801
退職給付引当金	36,619	126,050	89,431
債権売却損失引当金	49,647	199,093	149,445
特定債務者支援引当金	-	159,628	159,628
偶発損失引当金	134,203	24,032	110,171
特別法上の引当金	950	708	242
繰延税金負債	15,741	11,462	4,278
再評価に係る繰延税金負債	335,108	343,728	8,620
支払承諾	4,923,244	6,129,641	1,206,397
負債の部合計	145,629,916	156,449,275	10,819,359
(少 数 株 主 持 分)			
少数株主持分	951,091	751,933	199,157
(資 本 の 部)			
資本金	2,572,000	2,572,000	-
資本準備金	2,203,747	2,203,747	-
再評価差額金	534,447	548,533	14,086
連結剰余金	101,133	1,107,231	1,006,098
評価差額金	558,485	-	558,485
為替換算調整勘定	120,167	175,430	55,262
計	4,732,675	6,256,083	1,523,407
自己株式	85	0	85
子会社の所有する親会社株式	1,169	1,812	642
資本の部合計	4,731,420	6,254,270	1,522,850
負債、少数株主持分及び資本の部合計	151,312,427	163,455,480	12,143,052

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 みずほホールディングス

（単位：百万円）

科 目	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	比 較
経 常 収 益	5,182,183	5,756,975	574,792
資 金 運 用 収 益	3,020,489	3,512,272	491,783
（うち貸出金利息）	(2,059,125)	(2,472,492)	(413,367)
（うち有価証券利息配当金）	(516,308)	(451,472)	(64,836)
信 託 報 酬	54,443	65,111	10,667
役 務 取 引 等 収 益	544,238	513,194	31,043
特 定 取 引 収 益	178,884	156,508	22,375
そ の 他 業 務 収 益	651,035	577,125	73,910
そ の 他 経 常 収 益	733,092	932,763	199,671
経 常 費 用	6,532,033	5,182,118	1,349,915
資 金 調 達 費 用	1,492,876	2,158,303	665,426
（うち預金利息）	(470,458)	(757,227)	(286,769)
（うち債券利息）	(160,011)	(207,599)	(47,588)
（うち債券発行差金償却）	(10,388)	(14,047)	(3,659)
役 務 取 引 等 費 用	43,156	85,262	42,105
そ の 他 業 務 費 用	451,041	431,320	19,721
営 業 経 費	1,368,206	1,228,618	139,587
そ の 他 経 常 費 用	3,176,752	1,278,614	1,898,138
経 常 利 益 （は 経 常 損 失）	1,349,850	574,857	1,924,707
特 別 利 益	133,407	156,766	23,359
特 別 損 失	208,728	251,546	42,818
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 （は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失）	1,425,170	480,077	1,905,248
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	110,498	51,621	58,877
法 人 税 等 調 整 額	545,923	146,376	692,299
少 数 株 主 利 益 （は 少 数 株 主 損 失）	13,701	70,819	84,521
当 期 純 利 益 （は 当 期 純 損 失）	976,044	211,260	1,187,305

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書(主要内訳)

株式会社 みずほホールディングス

(単位：百万円)

科 目	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	比 較
連結剰余金期首残高	1,107,231	917,065	190,166
連結剰余金増加高	13,560	22,478	8,917
連結剰余金減少高	43,614	43,572	41
当期純利益 (は当期純損失)	976,044	211,260	1,187,305
連結剰余金期末残高	101,133	1,107,231	1,006,098

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 みずほホールディングス
(単位：百万円)

科 目	平成 13 年度	平成 12 年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	1,425,170	480,077	1,905,248
減価償却費	94,749	75,283	19,466
連結調整勘定償却額	21,162	23,002	1,840
持分法による投資損益 ()	6,771	18,036	24,808
貸倒引当金の増加額	361,543	421,915	783,458
投資損失引当金の増加額	2,771	7,631	10,403
債権売却損失引当金の増加額	149,445	110,663	38,782
特定債務者支援引当金の増加額	159,628	64,023	95,605
偶発損失引当金の増加額	110,171	10,094	100,076
賞与引当金の増加額	21,790	-	21,790
退職給与引当金の増加額	-	145,991	145,991
退職給付引当金の増加額	35,370	125,957	161,328
資金運用収益	3,020,489	3,512,272	491,783
資金調達費用	1,492,876	2,158,303	665,426
有価証券関係損益 ()	201,863	700,515	498,651
金銭の信託の運用損益 ()	17,502	9,000	8,501
為替差損益 ()	413,530	578,274	164,743
動産不動産処分損益 ()	33,119	38,337	5,218
退職給付信託設定関係損益 ()	89,036	11,789	77,247
特定取引資産の純増 () 減	3,150,206	582,053	3,732,259
特定取引負債の純増減 ()	46,227	79,145	32,918
貸出金の純増 () 減	6,394,050	442,231	5,951,818
預金の純増減 ()	6,286,547	2,414,669	3,871,878
譲渡性預金の純増減 ()	1,405,177	210,890	1,194,286
債券の純増減 ()	2,537,366	1,531,894	1,005,472
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 ()	411,237	182,296	593,534
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 () 減	970,963	253,674	717,288
譲渡性預け金の純増 () 減	84,287	46,169	130,457
コールローン等の純増 () 減	1,319,767	716,387	603,380
債券借入取引担保金の純増 () 減	528,551	192,795	721,346
コールマネー等の純増減 ()	390,433	2,053,226	2,443,660
コマースナル・ペーパーの純増減 ()	1,142,331	981,573	2,123,905
債券貸付取引担保金の純増減 ()	555,210	907,528	1,462,739
外国為替 (資産) の純増 () 減	315,128	54,677	369,805
外国為替 (負債) の純増減 ()	424,834	77,391	502,225
普通社債の発行・償還による純増減 ()	102,909	104,109	1,199
信託勘定借の純増減 ()	50,007	246,308	296,316
資金運用による収入	3,095,889	3,526,703	430,813
資金調達による支出	1,603,992	2,210,161	606,168
その他	3,220,239	1,154,274	2,065,964
小 計	6,908,130	2,960,333	3,947,796
法人税等の支払額	131,692	41,535	90,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,776,438	2,918,798	3,857,639
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	58,967,968	80,782,961	21,814,992
有価証券の売却による収入	40,450,103	58,620,081	18,169,978
有価証券の償還による収入	19,571,083	18,957,642	613,440
金銭の信託の増加による支出	109,999	756,913	646,913
金銭の信託の減少による収入	429,371	655,289	225,917
動産不動産の取得による支出	193,154	117,718	75,436
動産不動産の売却による収入	35,109	63,299	28,189
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	1,064	-	1,064
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	318,553	-	318,553
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	1,282	961	321
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の売却による収入	-	47	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,530,751	3,362,193	4,892,945
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	116,000	166,000	50,000
劣後特約付借入金の返済による支出	644,800	306,778	338,021
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	274,033	316,134	42,101
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	719,117	381,781	337,336
少数株主からの払込みによる収入	379,874	800	379,074
少数株主への払戻しによる支出	16,487	-	16,487
配当金支払額	43,393	43,407	14
株式移転交付金支払額	-	43,351	43,351
少数株主への配当金支払額	43,421	42,259	1,161
自己株式の取得による支出	323	2,814	2,490
自己株式の売却による収入	233	2,693	2,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,401	334,763	362,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,731	15,074	2,657
現金及び現金同等物の増加額	7,627,520	763,083	8,390,603
現金及び現金同等物の期首残高	2,219,805	2,982,889	763,084
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	-	46
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 ()	5	-	5
現金及び現金同等物の期末残高	9,847,366	2,219,805	7,627,560

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(金額単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	4,014,636	1,136,941	335,629	269,768	5,756,975	-	5,756,975
(2)セグメント間の内部経常収益	162,040	76,455	35,201	69,281	342,978	(342,978)	-
計	4,176,676	1,213,396	370,831	339,049	6,099,954	(342,978)	5,756,975
経常費用	3,735,873	1,112,686	353,817	286,742	5,489,120	(307,002)	5,182,118
経常利益	440,803	100,710	17,013	52,307	610,833	(35,976)	574,857
資産	145,299,161	16,435,655	7,205,854	7,902,182	176,842,853	(13,387,373)	163,455,480

(注)

- 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 米州には、カナダ・アメリカ等が属しております。欧州には、イギリス等が属しております。アジア・オセアニアには、香港・シンガポール等が属しております。

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(金額単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	3,570,407	1,021,454	354,392	235,929	5,182,183	-	5,182,183
(2)セグメント間の内部経常収益	150,725	164,690	43,540	59,817	418,773	(418,773)	-
計	3,721,132	1,186,144	397,932	295,747	5,600,956	(418,773)	5,182,183
経常費用	5,156,794	1,012,734	381,442	313,293	6,864,264	(332,230)	6,532,033
経常利益(は経常損失)	1,435,661	173,409	16,490	17,545	1,263,307	(86,542)	1,349,850
資産	137,325,053	13,682,037	7,404,657	7,711,025	166,122,774	(14,810,346)	151,312,427

(注)

- 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 米州には、カナダ・アメリカ等が属しております。欧州には、イギリス等が属しております。アジア・オセアニアには、香港・シンガポール等が属しております。
- 市場価格のある株式の配当金につき、従来発行会社の株主総会や取締役会等において配当金に関する決議のあった日の属する会計年度に収益計上してはいたしましたが、当連結会計年度より各銘柄の公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金額を見積り計上しております。また、当連結会計年度より、売買目的以外の有価証券についても売買契約の認識基準を約定基準に変更しております。これらの変更により従来の方法を適用した場合に比べ、日本について経常収益は36,081百万円増加し、経常損失は同額減少しております。

3. 海外経常収益

(金額単位:百万円)

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常 収益に占める割合
前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	1,742,339	5,756,975	30.26%
当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	1,611,776	5,182,183	31.10%

(注)

- 一般企業の海外売上高に替えて、海外経常収益を記載しております。
- 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載しておりません。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

(当連結会計年度)

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
取引所	金利先物	売建	7,021,558	2,385,852	3,762	3,762
		買建	3,746,983	2,313,561	1,522	1,522
	金利オプション	売建	2,069,407	171,114	7,415	2,803
		買建	1,929,895	229,219	5,784	1,633
店頭	金利先渡契約	売建	30,280,783	7,624,841	31,856	31,856
		買建	29,398,902	7,682,984	29,168	29,168
	金利スワップ	受取固定・支払変動	259,228,559	161,909,892	7,685,119	7,685,119
		受取変動・支払固定	256,258,811	156,719,785	7,261,247	7,261,247
		受取変動・支払変動	15,335,921	10,765,936	884	884
		受取固定・支払固定	3,070,125	2,764,976	1,274	1,274
	金利オプション	売建	11,340,608	7,866,548	43,415	67,579
		買建	10,252,957	7,524,157	84,616	72,765
合計					436,250	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値及びオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店頭	通貨スワップ		21,213,205	13,650,730	162,296	49,786
	その他	売建	13,956	13,956	42	42
		買建	4,331	659	522	522
合計					50,266	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注4.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. その他はスワップ取引であります。
4. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行なっている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行なっている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
			契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		825,902	14,901	9,790

また、同様に、先物が替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直を行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直を行なっている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)	
			契約額等	
店頭	為替予約	売建	14,927,469	
		買建	19,822,319	
	通貨オプション	売建	4,987,169	
		買建	4,830,134	

(3)株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売 建	40,892	-	651	651
		買 建	44	-	0	0
	株式指数先物 オプション	売 建	19,534	-	46	98
		買 建	10,225	-	195	72
店頭	株式店頭オプション	売 建	12,505	1,924	375	54
		買 建	18,031	5,311	1,394	576
	株式店頭指数等スワップ		-	-	-	-
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	-	-	-	-
合 計						1,343

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値及びオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売 建	513,612	-	1,993	1,993
		買 建	363,057	7,851	763	763
	債券先物オプション	売 建	989,844	52,760	967	855
		買 建	931,012	105,520	1,435	1,012
店頭	債券店頭オプション	売 建	246,429	502	25	98
		買 建	246,715	-	100	22
合 計						1,312

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5)商品関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益
取引所	商品先物			うち1年超		
取引所	商品先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	商品先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	商品スワップ		-	-	-	-
	商品オプション	売建	39,159	22,088	3,754	930
買建		39,159	22,088	3,764	1,259	
合計						329

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウムに係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ			うち1年超		
店頭	クレジットデリバティブ	売建	68,987	43,999	577	577
		買建	429,140	412,493	25,230	25,230
合計						24,652

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7)ウェザーデリバティブ取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益
店頭	ウェザー・デリバティブ(オプション系)			うち1年超		
店頭	ウェザー・デリバティブ(オプション系)	売建	230	-	0	0
		買建	230	-	0	0
合計						-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 取引は気温等に係るものであります。

(前連結会計年度)

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
取引所	金利先物	売建	31,653,308	10,386,242	385,162	385,162
		買建	35,499,788	12,938,286	387,515	387,515
	金利オプション	売建	8,224,799	421,994	7,307	3,255
		買建	6,486,581	578,949	10,165	5,682
店頭	金利先渡契約	売建	27,079,298	6,220,724	29,800	29,800
		買建	22,619,539	5,657,425	28,396	28,396
	金利スワップ	受取固定・支払変動	259,626,266	145,525,033	6,021,782	6,021,782
		受取変動・支払固定	262,599,202	145,215,353	6,164,663	6,164,663
		受取変動・支払変動	10,375,720	5,251,600	1,633	1,633
		受取固定・支払固定	2,626,411	1,995,516	3,125	3,125
	金利オプション	売建	8,824,099	5,742,276	11,403	9,753
		買建	7,087,622	4,739,979	63,914	45,046
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計					96,645	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値及びオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店頭	通貨スワップ		17,372,314	12,285,917	225,082	101,465

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行なっている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行なっている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	契約額等		評価損益
		時価	
通貨スワップ	1,576,084	10,348	5,114

また、同様に、先物が替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引直を行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直を行なっている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度	
			(平成13年3月31日現在)	
			契約額等	
取引所	通貨先物	売建	1,469	
		買建	209	
店頭	為替予約	売建	24,321,306	
		買建	28,970,975	
	通貨オプション	売建	4,608,183	
		買建	4,571,896	

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売 建	69,338	-	1,002	1,002
		買 建	15,981	-	224	224
	株式指数先物 オプション	売 建	35,494	-	128	12
		買 建	12,046	-	293	35
店頭	株式店頭オプション	売 建	6,182	1,300	372	102
		買 建	15,555	4,673	986	717
合 計						1,415

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値及びオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売 建	621,019	-	876	876
		買 建	441,976	-	944	944
	債券先物オプション	売 建	503,069	-	204	402
		買 建	440,881	-	898	415
店頭	債券店頭オプション	売 建	86,079	-	217	18
		買 建	89,530	3,315	702	590
合 計						1,457

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5)商品関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
			契約額等		時価	評価損益
取引所	商品先物	売建	買建	うち1年超		
		売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	商品先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	商品スワップ		-	-	-	-
	商品オプション	売建	5,031	496	330	101
買建		5,031	496	330	82	
合計						18

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
			契約額等		時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	買建	うち1年超		
		売建	64,101	60,021	504	528
		買建	124,363	113,189	1,016	1,019
合計						490

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7)ウェザーデリバティブ取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
			契約額等		時価	評価損益
店頭	ウェザー・デリバティブ (オプション系)	売建	買建	うち1年超		
		売建	595	-	38	33
		買建	595	-	31	7
合計						26

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 取引は降水量等に係るものであります。

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。